



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 朝日 重紀
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,944	6.1	883	76.8	907	28.2	597	34.9
2026年3月期第1四半期	11,260	1.7	499	△35.8	707	△17.1	442	△26.8

(注) 1. 包括利益 2027年3月期第1四半期 931百万円(－%) 2026年3月期第1四半期 61百万円(△91.4%)
2. 2027年3月期第1四半期の包括利益の増減率は1,000%以上となるため「－」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.88	—
2026年3月期第1四半期	20.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	70,728	37,252	51.1	1,746.86
2026年3月期	69,175	36,735	51.5	1,723.29

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 36,123百万円 2026年3月期 35,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		18.00	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.3	1,940	19.5	2,060	8.5	1,670	4.9	79.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	22,890,829株	2026年3月期	22,890,829株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,211,864株	2026年3月期	2,211,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	20,678,965株	2026年3月期1Q	21,237,072株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高騰や物価上昇に加え、米国の政策動向、金融資本市場の変動、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、長期ビジョン「ASAHI2035」実現に向けたフェーズ1として、今年度より「中期経営計画2030（2026～2030年度）」をスタートいたしました。本中期経営計画では、「事業戦略」「財務戦略」「経営基盤の強化」を成長戦略として推進し、収益性及び資本効率の向上と事業基盤の強化を図ること、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

(経営成績)

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、原材料価格の高騰等の影響があったものの、印刷包材事業及び包装システム販売事業が好調に推移したことにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億84百万円増（前年同期比6.1%増）の119億44百万円、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億83百万円増（前年同期比76.8%増）の8億83百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億99百万円増（前年同期比28.2%増）の9億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億54百万円増（前年同期比34.9%増）の5億97百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、継続的な原材料価格の高騰や賃上げに伴う労務費の増加等があったものの、販売価格見直しの浸透により、売上高及びセグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べプラスとなりました。

海外では、前年低調であった医薬品向け製品の受注が一部再開したことにより、売上高及びセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べプラスとなりました。

結果、当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億64百万円増（前年同期比4.6%増）の105億65百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億35百万円増（前年同期比14.3%増）の26億83百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前後工程の機械を含めたトータルな提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。

包装システム販売事業におきましては、堅調な受注推移により高水準な受注残高を維持するとともに、一部大型案件の検収が当第1四半期連結累計期間に進んだことにより、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億27百万円増（前年同期比22.1%増）の12億56百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ41百万円増（前年同期比27.3%増）の1億94百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7百万円減（前年同期比6.0%減）の1億23百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円増（前年同期比7.5%増）の36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、707億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億52百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、279億94百万円と、前連結会計年度末に比べ16億90百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。また固定資産は、427億34百万円と、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、334億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、154億34百万円と、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債務の増加によるものであります。また固定負債は、180億41百万円と、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は372億52百万円と、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、51.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,927	7,372
受取手形	155	65
電子記録債権	4,965	5,432
売掛金	9,312	9,549
商品及び製品	1,418	1,603
仕掛品	1,268	1,266
原材料及び貯蔵品	1,160	1,230
その他	1,094	1,474
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,303	27,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,467	10,328
機械装置及び運搬具（純額）	6,740	6,496
土地	10,066	10,077
リース資産（純額）	3,328	3,217
建設仮勘定	1,920	2,121
その他（純額）	973	962
有形固定資産合計	33,496	33,204
無形固定資産		
のれん	1,240	1,229
その他	1,202	1,201
無形固定資産合計	2,443	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	5,080	5,227
繰延税金資産	106	111
投資不動産（純額）	1,447	1,459
その他	317	312
貸倒引当金	△20	△12
投資その他の資産合計	6,932	7,098
固定資産合計	42,872	42,734
資産合計	69,175	70,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
電子記録債務	3,790	4,082
買掛金	1,746	1,790
短期借入金	30	30
1年内償還予定の社債	3,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	302	306
リース債務	692	671
未払金	1,480	1,250
未払法人税等	198	421
賞与引当金	731	407
その他	1,773	2,974
流動負債合計	14,246	15,434
固定負債		
長期借入金	12,821	12,782
リース債務	2,887	2,788
繰延税金負債	660	603
役員退職慰労引当金	247	41
役員株式給付引当金	29	22
株式給付引当金	—	8
退職給付に係る負債	1,237	1,270
その他	309	523
固定負債合計	18,194	18,041
負債合計	32,440	33,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228	2,228
資本剰余金	2,283	2,283
利益剰余金	30,111	30,294
自己株式	△2,070	△2,070
株主資本合計	32,553	32,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,778	1,885
為替換算調整勘定	1,149	1,350
退職給付に係る調整累計額	154	150
その他の包括利益累計額合計	3,082	3,386
非支配株主持分	1,099	1,129
純資産合計	36,735	37,252
負債純資産合計	69,175	70,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,260	11,944
売上原価	8,726	9,031
売上総利益	2,533	2,913
販売費及び一般管理費	2,034	2,030
営業利益	499	883
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	59	70
受取賃貸料	40	45
売電収入	16	16
保険解約返戻金	142	1
雑収入	28	5
営業外収益合計	301	153
営業外費用		
支払利息	51	73
支払手数料	0	0
賃貸収入原価	31	33
雑損失	10	21
営業外費用合計	93	129
経常利益	707	907
特別利益		
投資有価証券売却益	45	—
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	47	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	9	10
役員退職慰労金	84	—
特別損失合計	94	10
税金等調整前四半期純利益	659	898
法人税、住民税及び事業税	162	414
法人税等調整額	54	△115
法人税等合計	217	299
四半期純利益	442	598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	597

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	442	598
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37	107
為替換算調整勘定	△418	229
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	△380	332
四半期包括利益	61	931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	901
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	749百万円	722百万円
のれん償却額	37	43

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,100	1,029	11,129	130	11,260	—	11,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	52	52	△52	—
計	10,100	1,029	11,129	183	11,313	△52	11,260
セグメント利益	2,347	152	2,500	33	2,533	—	2,533

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,500
「その他」の区分の利益	33
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△2,034
四半期連結損益計算書の営業利益	499

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,565	1,256	11,821	123	11,944	—	11,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	57	57	△57	—
計	10,565	1,256	11,821	181	12,002	△57	11,944
セグメント利益	2,683	194	2,877	36	2,913	—	2,913

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,877
「その他」の区分の利益	36
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△2,030
四半期連結損益計算書の営業利益	883

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2026年6月25日開催の第110回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社にて計上しておりました「役員退職慰労引当金」226百万円を取り崩し、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ニッポーを2027年7月1日をもって吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

①被結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合当事企業の名称 株式会社ニッポー
事業の内容 印刷包材の製造販売

②企業結合日

2027年7月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ニッポーを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

朝日印刷株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

完全子会社である株式会社ニッポーを吸収合併することにより、経営資源の集約と経営効率化を図るものであります。なお、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株主その他金銭等の割当てはありません。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上、株主還元の実現を図るためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 580,000株（上限）
: （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.80%）
- ③株式の取得価額の総額 : 500百万円（上限）
- ④取得期間 : 2026年7月22日～2027年3月31日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付